

1. 【研究の概要図】

この応募用紙に記載する研究の概要を1頁以内で図式や分かりやすい色を用い、概要図を作成してください。

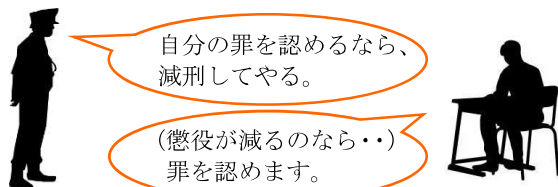
※様式の変更・追加は不可（以下同様）

研究課題名：日本版司法取引における受諾要因の検討

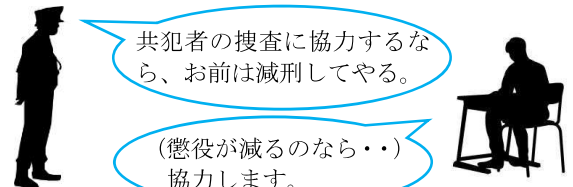
研究背景

司法取引には以下の二種類がある。

「**自己負罪型**」…減刑などの見返りを求めて、自身の罪を供述する。



「**他者負罪型**」…減刑などの見返りを求めて、他者の罪を供述する。



数多くの心理学的検討が実施され、**多くの要因**が司法取引の意思決定に影響を与えることが判明。

要因の例

- ・実際に罪をしたか否かの**罪状況**
予期される**罰の程度**
(Gregory, Mowen, & Linder, 1978)
- ・取引による**罰の軽減の程度**
(Bordens, 1984)
- ・**弁護士による助言の内容**
(Henderson & Levett, 2018)

2018年に導入された**日本版司法取引はこちらのみを採用**している。

しかし、「自己負罪型」とは異なり、「他者負罪型」を想定した心理学研究は非常に少なく、得られた知見も僅かに留まっている。

これらのことを踏まえるに

「他者負罪型」においても「自己負罪型」同様に司法取引に意思決定に影響を与え、受諾に導く要因とそれに伴うえん罪の危険性が考えられるため、**その点について検討を行う必要がある。**

取引の内容によっては無実であっても司法取引に応じてしまうという**えん罪の危険性**も示唆。

本研究の内容

研究目的

自己負罪型の先行研究で確かめられている受諾要因が他者負罪型でも同様の効果を持つのかどうか明らかにする。

- ・日本版司法取引状況を再現したシナリオを用いた**場面想定法**
- ・司法取引状況を実験室に再現した**実験室実験**

の二軸での検討を行う。

場面想定法

研究1



研究2

弁護士からの助言
(受諾or拒否)

実験室実験

研究3



研究4

他者からの助言
(受諾or拒否)

司法取引判断 (YES・NO)